

JIS

建築免震用積層ゴム支承―第2部：試験方法

JIS K 6410-2 : 2015

平成 27 年 10 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 化学・環境技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	田 中 龍 彦	東京理科大学
(委員)	今 井 勇	一般社団法人日本ゴム工業会
	大 石 奈津子	一般財団法人日本消費者協会
	大 石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	大 野 香 代	一般社団法人産業環境管理協会
	嘉 藤 鋭	独立行政法人住宅金融支援機構
	倉 品 秀 夫	公益社団法人自動車技術会
	小 森 亨 一	一般社団法人日本分析機器工業会
	斉 藤 良	日本プラスチック工業連盟
	四角目 和 広	一般財団法人化学物質評価研究機構
	高 津 章 子	国立研究開発法人産業技術総合研究所
	高 橋 俊 哉	一般社団法人日本塗料工業会
	田 和 健 次	石油連盟
	中 島 眞 理	株式会社ブリヂストン
	中 村 優	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
	野 中 玲 子	一般社団法人日本化学工業協会
	保 倉 明 子	東京電機大学
	松 永 直 樹	拓殖大学
	森 川 淳 子	東京工業大学
	山 崎 初 美	主婦連合会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 23.8.22 改正：平成 27.10.20

官 報 公 示：平成 27.10.20

原案作成協力者：一般社団法人日本ゴム工業会

(〒107-0051 東京都港区元赤坂 1-5-26 東部ビル TEL 03-3408-7101)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会 (部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：化学・環境技術専門委員会 (委員長 田中 龍彦)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課 (〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail:jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625) にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 記号	2
5 ゴム材料試験	3
5.1 引張特性試験	3
5.2 硬さ試験	3
5.3 耐オゾン性試験	3
6 積層ゴム支承試験	3
6.1 試験体	3
6.2 圧縮特性及びせん断特性試験	3
6.3 せん断特性の依存性試験	9
6.4 終局特性試験	14
6.5 水平二方向終局特性試験	16
6.6 引張特性試験	17
6.7 耐久性試験	18
7 寸法測定	22
7.1 試験体温度	22
7.2 測定器	22
7.3 平面寸法	22
7.4 高さ	23
7.5 傾き	24
7.6 水平方向のずれ	24
7.7 フランジの防せい（錆）膜厚	25
7.8 試験報告書	25
附属書 A（規定）期待使用期間（20℃換算）に相当する促進老化条件の決定方法	26
附属書 B（規定）線（熱）膨張係数を決定する方法	29
附属書 C（規定）せん断特性を表す他の計算方法	30
附属書 D（参考）クリープ試験	32
附属書 E（参考）設置後7年間経過した建築免震用積層ゴム支承の耐久性に関する調査	34
附属書 JA（参考）終局特性線図の求め方	38
附属書 JB（規定）せん断試験片（SBS）を用いた温度依存性試験方法	40
附属書 JC（参考）JIS と対応国際規格との対比表	44
解 説	49

まえがき

この規格は、工業標準化法に基づき、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。これによって、**JIS K 6410-2:2011** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

JIS K 6410 の規格群には、次に示す部編成がある。

JIS K 6410-1 第1部：仕様

JIS K 6410-2 第2部：試験方法

建築免震用積層ゴム支承—第2部：試験方法

Elastomeric seismic-protection isolators for buildings—Part 2: Test methods

序文

この規格は、2010年に第2版として発行された **ISO 22762-1** を基とし、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、**附属書 JC** に示す。

1 適用範囲

この規格は、建築物を地震から保護するための免震構造に用いる積層ゴム支承の試験方法について規定する。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 22762-1:2010, Elastomeric seismic-protection isolators—Part 1: Test methods (MOD)

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、**ISO/IEC Guide 21-1** に基づき、“修正している”ことを示す。

警告 この規格の利用者は、ゴム材料及び積層ゴム支承の試験に関わる通常の作業に精通しているものとする。この規格は、その使用に関連して起こる全ての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS B 7502 マイクロメータ

JIS B 7507 ノギス

JIS B 7512 鋼製巻尺

JIS B 7516 金属製直尺

JIS B 7517 ハイトゲージ

JIS B 7526 直角定規

JIS B 7721 引張試験機・圧縮試験機—力計測系の校正方法及び検証方法

注記 対応国際規格：**ISO 7500-1**, Metallic materials—Verification of static uniaxial testing machines—Part 1: Tension/compression testing machines—Verification and calibration of the force-measuring system (MOD)